

**仙台市の財務諸表
(平成26年度決算)**

**平成27年12月
財政局財政課**

目 次

1. 解説編

はじめに	1
(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4

2. 資料編

(1) 財務諸表における会計の範囲	5
(2) 財務諸表〔普通会計ベース〕	6
(3) 財務諸表〔全会計ベース〕	11
(4) 財務諸表〔連結ベース〕	14

仙台市の財務諸表（平成26年度決算）
平成27年12月発行 仙台市財政局財政課
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1
電話：022-214-8111 ファクス：022-262-6709
メールアドレス：zai003010@city.sendai.jp

1. 解説編

はじめに

地方公会計における財務書類は、従来の単式簿記・現金主義に基づき作成される予算書・決算書に対して、複式簿記・発生主義など民間の企業会計の考え方を取り入れることで、地方公共団体の財務状況をより分かりやすく示すための資料として作成するものであり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（これらを総称して『財務諸表』と呼びます）により構成されています。

仙台市では、「総務省方式改訂モデル」を財務書類の作成基準として、普通会計を基礎とした財務書類のほか、それに保険事業特別会計や地方公営事業会計を加えた全会計財務書類、また全体財務書類に第三セクターや加入する広域連合を加えた連結財務書類を併せて作成しています。

ここでは、3つの作成単位のうち最も対象範囲の広い連結財務書類に基づいて、平成26年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

① 作成の目的

年度末における仙台市の財務状態を明らかにすることを目的としており、表の左側の「借方」（かりかた）には保有する資産の総額が計上され、右側の「貸方」（かしかた）にはそれらの資産を形成するために要した財源の内訳が計上されています。「貸方」の資産の総額から、「借方」のうち将来の返済や支出が必要となる負債の額を差し引いた残りが、正味の資産である純資産として定義されます。

② 概要

ア 資産の部

仙台市が保有する「資産」の総額は3兆5,366億円（前年度比1,149億円減）であり、このうち、行政サービスの提供のため整備された「公共資産」が3兆843億円（資産総額の87.2%、前年度比1,022億円減）と大半を占めています。

中でも、道路や公園、上下水道などの「生活インフラ・国土保全」に分類される資産（2兆1,114億円、公共資産の68.5%）の割合が大きくなっています。

なお、平成26年度において公共資産の残高が大きく減少しているのは、公営企業会計基準の見直しに伴う移行処理により、下水道事業会計において固定資産1,680億円の減があったことが主な要因となります。

イ 負債の部

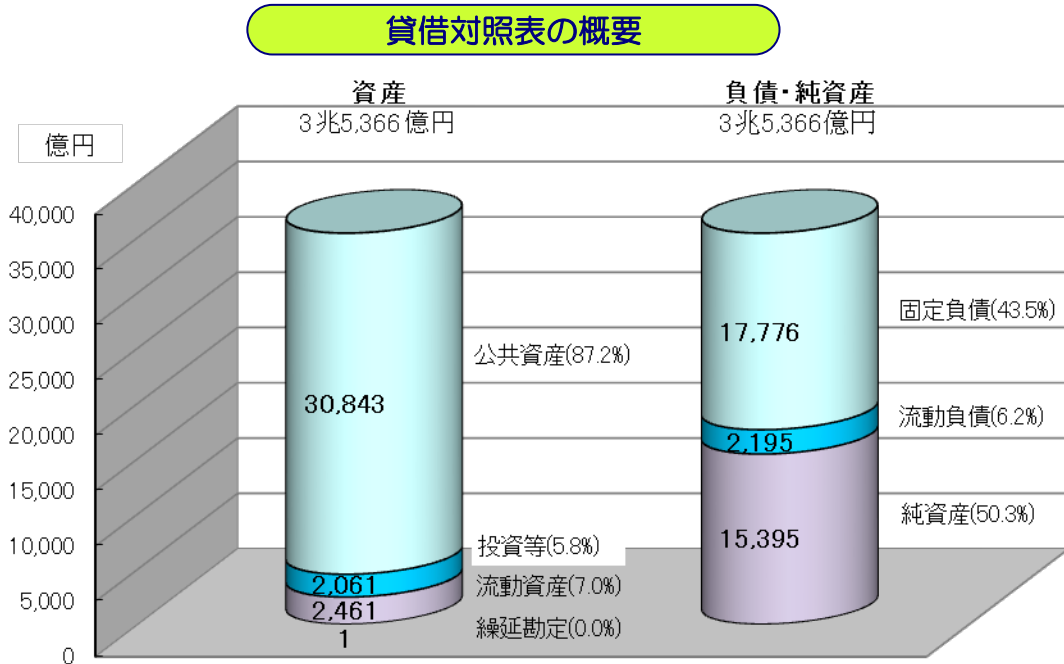
資産の形成に充てられた財源のうち、将来の返済や支出が必要となる「負債」の総額は1兆9,971億円（資産総額の56.5%、前年度比4,662億円増）となっています。その大半が、返済期限の到来が1年を超える借入金（地方債）などを計上している「固定負債」であり、その残高は1兆7,776億円（資産総額の50.26%、前年度比4,113億円増）となっています。

なお、平成26年度において固定負債が大きく増加しているのは、公営企業会

計基準の見直しに伴う移行処理により、各公営事業会計において負債として繰延収益計4,856億円が新たに計上されたことが主な要因となります。

ウ 純資産の部

資産の総額から負債の額を差し引いた正味の資産である「純資産」の総額は、1兆5,395億円(資産総額の43.5%, 前年度比5,811億円減)となっています。



(2) 行政コスト計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

① 作成の目的

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、市民利用施設の運営管理や児童手当、生活保護費の給付など、行政サービスの提供に要した費用(「経常行政コスト」と、使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入(「経常収益」)を明らかにすることを目的としています。経常行政コストと経常収益の差額(不足分)は、「純経常行政コスト」として定義されます。

② 概要

支出である「経常行政コスト」の総額は、7,189億円となりました。これを性質別にみると、福祉サービスにかかる給付費用などの「移転支的コスト」が、3,651億円(経常行政コスト総額の50.8%)と最も多くなっています。また、行政目的別では、「福祉」に分類されるものが3,751億円(同52.2%)と最も多くなっています。

これに対して、収入である「経常収益」の総額は、3,032億円となりました。このうち、水道料金やバス運賃などの「事業収益」が911億円(経常収益総額の30.0%)と最も多くを占めています。

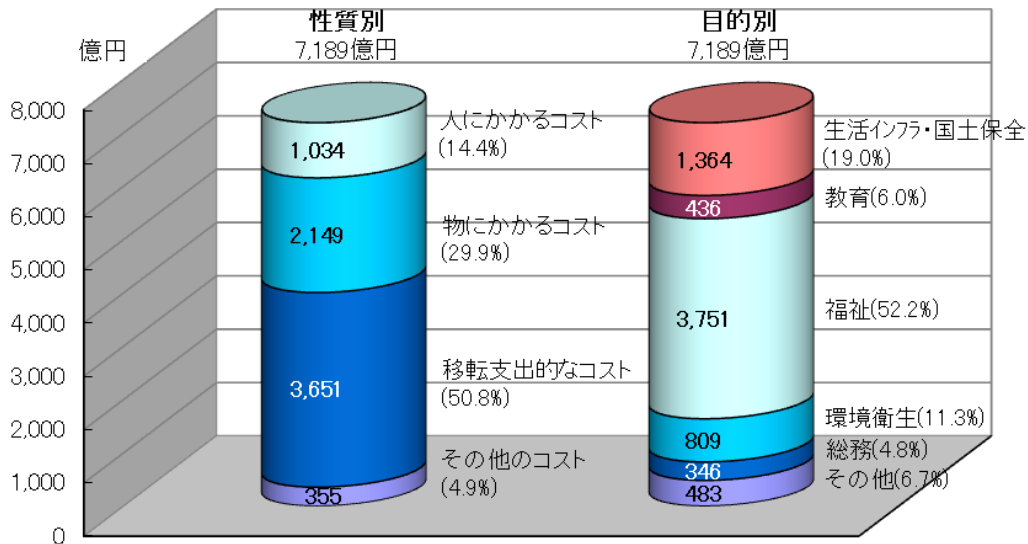
「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は4,157億円となり、この不足分は経常収益以外の収入である地方税，地方交付税，国庫補助金などで補われています。

行政コスト計算書の概要

(単位：億円)

経常行政コスト	7,189
経常収益	3,032 (42.2%)
純経常行政コスト	4,157 (57.8%)

経常行政コストの内訳



(3) 純資産変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

① 作成の目的

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当該年度中の増減について、その要因と内訳を明らかにすることを目的としています。

② 概要

平成26年度中の「純経常行政コスト」に4,157億円、「災害復旧事業費」に69億円などを要した一方で、「地方税」1,816億円、「地方交付税」288億円，国庫補助金などの「補助金等受入」2,362億円の受入れなどを行った結果、「期末純資産残高」は年度当初から5,811億円減の1兆5,395億円となっています。

(4) 資金収支計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

① 作成の目的

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当該年度中の資金の出入りを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としています。

② 概要

ア 経常的収支の部

社会保障給付などの支出や地方税などの収入といった経常的な行政活動などに関する収支で、その他の収支に含まれないものを計上しています。

支出は、「社会保障給付」(3,051億円)など計6,393億円、収入は、「地方税」(1,821億円)など計8,230億円でした。

その結果、経常的収支の部では1,837億円の資金余剰が発生しました。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出とその財源となる収入に関する収支を計上しています。

支出は、「公共資産整備支出」(1,897億円)など計1,975億円、収入は「地方債発行額」(436億円)など計1,270億円でした。

その結果、公共資産整備収支の部では705億円の資金不足が発生しました。

ウ 投資・財務的収支の部

地方債の発行・償還などに関する収支を計上しています。

支出は、「地方債償還額」(927億円)など計1,399億円、収入は「国県補助金等」(240億円)など計420億円でした。

その結果、投資・財務的収支の部では979億円の資金不足が発生しました。

資金収支計算書の概要

(単位：億円)

経常的収支の部		公共資産整備収支の部	
経常的収入 8,230	経常的支出 6,393	公共資産整備収入 1,270	公共資産整備支出 1,975
	資金余剰 1,837	資金不足 705	

資金移転

投資・財務的収支の部	
投資・財務的収入 420	投資・財務的支出 1,399
資金不足 979	

※ 公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足額 合計1,684億円は、経常的収支の部の資金余剰額 1,837億円で補てんしています。

2 平成26年度決算の財務諸表

(1) 財務書類の対象となる会計（団体）の範囲

【普通会計財務書類】	【全会計財務書類】	【連結財務書類】
一般会計	一般会計	一般会計
特別会計	特別会計	特別会計
都市改造事業(※1) 公共用地先行取得事業 公債管理 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 新墓園事業	都市改造事業(※2) 公共用地先行取得事業 公債管理 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 新墓園事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 中央卸売市場事業 駐車場事業	都市改造事業(※2) 公共用地先行取得事業 公債管理 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 新墓園事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 中央卸売市場事業 駐車場事業
	公営企業会計	公営企業会計
	下水道事業 自動車事業 高速鉄道事業 水道事業 ガス事業 病院事業	下水道事業 自動車事業 高速鉄道事業 水道事業 ガス事業 病院事業
		一部事務組合、広域連合
		宮城県後期高齢者医療広域連合
		地方公社、第三セクター等
		仙台市土地開発公社ほか18団体

※1 宅地造成事業分を除く。

※2 宅地造成事業分を含む。

◆ 財務書類の作成の際は、それぞれの対象となる会計（団体）全てを合算した上で、一般会計から外郭団体への補助金支出など、内部取引を相殺消去した純計額を算出しています。

連結財務書類の対象となる地方公社、第三セクター等の一覧

（出資比率が50%以上で地方自治法第221条第3項の調査権が及ぶ団体等）

仙台市土地開発公社、（公財）仙台国際交流協会（※3）、（公財）仙台ひと・まち交流財団、（公財）せんだい男女共同参画財団、（公財）仙台市スポーツ振興事業団、（公財）仙台市民文化事業団、（公財）仙台フィルハーモニー管弦楽団、（福）緑仙会、（公財）仙台市健康福祉事業団、（公財）仙台市医療センター、（公財）仙台市救急医療事業団、（公財）仙台市産業振興事業団、（公財）瑞鳳殿、（公財）仙台市建設公社、（公財）仙台市公園緑地協会、（株）仙台市環境整備公社、仙台交通（株）、仙台ガスサービス（株）、仙台ガスエンジニアリング（株） 以上19団体

※3 （公財）仙台国際交流協会は、平成27年4月1日付けで（公財）仙台観光コンベンション協会（連結対象外）と統合し、（公財）仙台観光国際協会となりました。（連結財務書類は統合前の決算書類に基づき作成）

(2) 財務諸表（普通会計ベース）

貸借対照表 【普通会計】

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	747,909,490
①生活インフラ ・国土保全	1,224,688,361	(2) 長期未払金	
②教育	433,091,551	①物件の購入等	7,795,778
③福祉	42,652,353	長期未払金計	7,795,778
④環境衛生	81,057,903	(3) 退職手当 引当金	60,343,311
⑤産業振興	23,584,283	(4) 損失補償等 引当金	5,038,508
⑥消防	23,446,930	固定負債合計	821,087,087
⑦総務	108,266,533		
有形固定資産合計	1,936,787,914	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	145,736	(1) 翌年度償還 予定地方債	114,768,413
公共資産合計	1,936,933,650	(2) 未払金	635,737
		(3) 翌年度支払 予定退職手当	6,904,983
		(4) 賞与引当金	3,443,350
2 投資等		流動負債合計	125,752,483
(1) 投資及び出資金		負債合計	946,839,570
①投資及び出資金	175,044,806		
②投資損失引当金	△ 131,145	[純資産の部]	
投資及び出資金計	174,913,661	1 公共資産等整備 国県補助金等	232,630,680
(2) 貸付金	38,410,971		
(3) 基金等		2 公共資産等整備 一般財源等	1,382,935,314
①その他 特定目的基金	142,799,290	3 その他一般財源等	△ 103,766,918
②土地開発基金	7,858,076	4 資産評価差額	6,009,674
基金等計	150,657,366	純資産合計	1,517,808,750
(4) 長期延滞債権	4,796,890		
(5) 回収不能見込額	△ 168,507		
投資等合計	368,610,381		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	34,950,901		
②減債基金	94,692,709		
③歳計現金	27,409,001		
現金預金計	157,052,611		
(2) 未収金			
①地方税	1,821,046		
②その他	295,192		
③回収不能見込額	△ 64,560		
未収金計	2,051,678		
流動資産合計	159,104,289		
資産合計	2,464,648,320	負債・純資産合計	2,464,648,320

※1 他団体及び民間への支出金
により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	180,403,522 千円
②教育	1,271,325 千円
③福祉	34,583,258 千円
④環境衛生	3,395,371 千円
⑤産業振興	4,606,805 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	853,047 千円
計	225,113,328 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	30,666,422 千円
②地方債	61,168,922 千円
③一般財源等	133,277,984 千円
計	225,113,328 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	57,783,545 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	15,471,582,509 千円 15,453,186,190 千円
③その他	95,180,691 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち469,270,179千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,102,483,296 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	863,549,115 千円	862,677,903 千円	
債務負担行為支出予定額	21,719,047 千円	8,431,515 千円	13,287,532 千円
公営事業地方債負担見込額	144,928,332 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	67,248,294 千円	67,248,294 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	5,038,508 千円	5,038,508 千円	0 千円
連結実質赤字額 一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円 0 千円		
基金等将来負担軽減資産	836,811,731 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	197,205,406 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	130,415,874 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	509,190,451 千円		
(差引) 普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	265,671,565 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は855,580,071千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は943,139,312千円です。

※6 「翌年度償還予定地方債」（流動負債）は、翌年度に借り換えが予定されている地方債の額40,630,215千円を含んでいます。

行政コスト計算書 【普通会計】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に関するコスト	(1)人件費	56,443,515	15.8%	6,763,492	11,515,548	10,948,963	5,970,689	1,446,858	7,986,855	10,676,881	1,134,229			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,295,692	0.9%	0	565,083	0	0	0	473,824	2,256,785	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,443,350	1.0%	310,980	703,910	623,014	337,633	80,440	499,726	823,107	64,540			0
	小 計	63,182,557	17.7%	7,074,472	12,784,541	11,571,977	6,308,322	1,527,298	8,960,405	13,756,773	1,198,769			0
物に関するコスト	(1)物件費	59,919,482	16.8%	4,033,967	16,884,391	8,270,047	13,819,634	3,788,624	1,927,031	10,944,057	81,214			170,517
	(2)維持補修費	8,435,376	2.4%	5,281,316	747,599	55,616	2,159,559	25,576	31,572	132,973	1,165			
	(3)減価償却費	44,942,721	12.6%	22,228,143	9,345,294	1,843,432	5,050,725	1,205,571	1,463,755	3,805,801	0			
	小 計	113,297,579	31.7%	31,543,426	26,977,284	10,169,095	21,029,918	5,019,771	3,422,358	14,882,831	82,379			170,517
移転支的コスト	(1)社会保障給付	90,769,234	25.4%		717,396	89,238,467	813,371							
	(2)補助金等	20,189,137	5.6%	1,495,543	2,908,572	5,570,161	1,040,677	3,338,472	254,977	3,637,128	224,062			1,719,545
	(3)他会計等への支出額	53,452,433	15.0%	24,803,235	0	25,609,336	2,603,448	436,414	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,578,533	2.1%	3,970,214	19,233	3,180,329	231,844	92,051	0	84,862	0			0
	小 計	171,989,337	48.1%	30,268,992	3,645,201	123,598,293	4,689,340	3,866,937	254,977	3,721,990	224,062			1,719,545
その他	(1)支払利息	10,526,535	2.9%									10,526,535		
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,522,655	-0.4%										△ 1,522,655	
	(3)その他行政コスト	△ 8,583	0.0%	0	△ 8,583	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	8,995,297	2.5%	0	△ 8,583	0	0	0	0	0	0	10,526,535	△ 1,522,655	
経常行政コスト a		357,464,770		68,886,890	43,398,443	145,339,365	32,027,580	10,414,006	12,637,740	32,361,594	1,505,210	10,526,535	△ 1,522,655	1,890,062
(構成比率)				19.3%	12.1%	40.7%	9.0%	2.9%	3.5%	9.1%	0.4%	2.9%	-0.4%	0.5%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	11,802,038		1,705,551	939,598	1,123,524	3,746,492	69,515	33,633	1,191,826	0	1,133,136		0	1,858,763
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,406,513		178,849	0	2,908,475	217,463	6,681	0	21,292	0	0		0	73,753
経常収益合計 (b+c) d	13,276,035		1,884,400	939,598	4,031,999	3,963,955	76,196	33,633	1,213,118	0	1,133,136		0	1,932,516
d/a	3.7%		2.7%	2.2%	2.8%	12.4%	0.7%	0.3%	3.7%	0.0%	10.8%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	342,256,219		67,002,490	42,458,845	141,307,366	28,063,625	10,337,810	12,604,107	31,148,476	1,505,210	9,393,399	△ 1,522,655	1,890,062	△ 1,932,516
------------------	-------------	--	------------	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	-------------	-----------	-------------

純資産変動計算書 【普通会計】
〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,477,519,756	229,920,971	1,363,633,195	△ 119,764,764	3,730,354
純経常行政コスト	△ 342,256,219			△ 342,256,219	
一般財源					
地方税	181,634,706			181,634,706	
地方交付税	28,761,561			28,761,561	
その他行政コスト充当財源	58,366,926			58,366,926	
補助金等受入	117,608,661	9,980,785		107,627,876	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,890,909			△ 6,890,909	
投資損失	29,645			29,645	
損失補償等引当金繰入等	755,303			755,303	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			69,263,253	△ 69,263,253	
貸付金・出資金等への財源投入			38,421,877	△ 38,421,877	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 92,181,698	92,181,698	
減価償却による財源増		△ 7,271,076	△ 37,671,645	44,942,721	
地方債償還に伴う財源振替			27,669,075	△ 27,669,075	
資産評価替えによる変動額	1,820,703				1,820,703
無償受贈資産受入	458,617				458,617
その他			621,184	△ 621,184	
期末純資産残高	1,517,808,750	232,630,680	1,369,755,241	△ 90,586,845	6,009,674

資金収支計算書 【普通会計】
〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	64,299,921
物件費	59,750,501
社会保障給付	90,769,234
補助金等	20,189,137
支払利息	10,526,535
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,813,457
その他支出	15,495,266
支出合計	300,844,051
地方税	182,134,702
地方交付税	28,761,561
国県補助金等	81,649,499
使用料・手数料	10,812,829
分担金・負担金・寄附金	3,126,076
諸収入	8,509,844
地方債発行額	32,031,300
基金取崩額	21,818,652
その他収入	28,640,093
収入合計	397,484,556
経常的収支額	96,640,505

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,090,636
公共資産整備補助金等支出	7,578,533
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,777,885
支出合計	126,447,054
国県補助金等	11,941,518
地方債発行額	31,345,500
基金取崩額	43,249,870
その他収入	1,141,307
収入合計	87,678,195
公共資産整備収支額	△ 38,768,859

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,448,605
基金積立額	42,246,639
定額運用基金への繰出支出	151,621
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,341,077
地方債償還額	49,862,125
支出合計	120,050,067
国県補助金等	24,017,644
貸付金回収額	21,952,930
基金取崩額	3,308,244
地方債発行額	90,133
公共資産等売却収入	1,938,002
その他収入	987,959
収入合計	52,294,912
投資・財務的収支額	△ 67,755,155

当年度歳計現金増減額	△ 9,883,509
期首歳計現金残高	37,292,510
期末歳計現金残高	27,409,001

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,608千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		569,750,173
繰越金	△	32,292,510
地方債発行額	△	63,466,933
財政調整基金等取崩額	△	5,432,508
支出総額	△	542,341,172
地方債償還額		60,376,052
財政調整基金等積立額		5,862,124
基礎的財政収支		△ 7,544,774

(3) 財務諸表（全会計ベース）

貸借対照表【全会計】

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,109,987,682	①普通会計地方債	747,909,490
②教育	433,091,551	②公営事業地方債	473,701,105
③福祉	42,652,353	地方債計	1,221,610,595
④環境衛生	293,651,088	(2) 長期未払金	7,795,778
⑤産業振興	43,414,008	(3) 引当金	90,187,829
⑥消防	23,446,930	（うち退職手当等引当金）	83,442,103
⑦総務	108,266,533	（うちその他の引当金）	6,745,726
有形固定資産計	3,054,510,145	(4) その他	448,559,745
(2) 無形固定資産	17,348,100	固定負債合計	1,768,153,947
(3) 売却可能資産	145,736		
公共資産合計	3,072,003,981	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	157,968,524
(1) 投資及び出資金	12,833,749	(2) 未払金	38,577,405
(2) 貸付金	28,725,382	(3) 翌年度支払予定退職手当	6,904,983
(3) 基金等	150,657,366	(4) 賞与引当金	4,934,334
(4) 長期延滞債権	6,794,123	(5) その他	6,938,887
(5) その他	0	流動負債合計	215,324,133
(6) 回収不能見込額	△ 917,815	負債合計	1,983,478,080
投資等合計	198,092,805		
3 流動資産		純資産合計	1,527,019,087
(1) 資金	216,962,447		
(2) 未収金	21,588,486		
(3) 販売用不動産	429,599		
(4) その他	2,530,344		
(5) 回収不能見込額	△ 1,223,986		
流動資産合計	240,286,890		
4 繰延勘定	113,491		
資産合計	3,510,497,167	負債及び純資産合計	3,510,497,167

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	259,684,724 千円
②債務保証又は損失補償	15,471,625,609 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	15,453,186,190 千円
③その他	116,461,573 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち509,190,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト計算書 【全会計】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に関するコスト	(1)人件費	79,657,961	12.9%	17,769,902	11,515,548	12,446,211	16,431,337	1,696,998	7,986,855	10,676,881	1,134,229			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,521,461	0.6%	72,579	565,083	0	93,830	59,360	473,824	2,256,785	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	4,904,334	0.8%	1,019,090	703,910	705,672	990,780	97,509	499,726	823,107	64,540			0
	小計	88,083,756	14.3%	18,861,571	12,784,541	13,151,883	17,515,947	1,853,867	8,960,405	13,756,773	1,198,769			0
物に関するコスト	(1)物件費	120,987,722	19.6%	44,595,314	16,884,391	12,302,805	29,299,220	4,783,173	1,927,031	10,944,057	81,214			170,517
	(2)維持補修費	14,605,731	2.4%	9,006,458	747,599	55,616	4,502,476	127,872	31,572	132,973	1,165			
	(3)減価償却費	82,228,051	13.3%	50,757,372	9,345,294	1,843,432	12,873,885	2,138,512	1,463,755	3,805,801	0			
	小計	217,821,504	35.3%	104,359,144	26,977,284	14,201,853	46,675,581	7,049,557	3,422,358	14,882,831	82,379			170,517
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	215,258,321	34.8%	63,114	717,396	213,601,755	876,056							
	(2)補助金等	61,615,625	10.0%	2,584,958	2,908,572	45,666,782	1,281,129	3,338,472	254,977	3,637,128	224,062			1,719,545
	(3)他団体への 公共資産整備補助金等	7,578,533	1.2%	3,970,214	19,233	3,180,329	231,844	92,051	0	84,862	0			0
	小計	284,452,479	46.0%	6,618,286	3,645,201	262,448,866	2,389,029	3,430,523	254,977	3,721,990	224,062			1,719,545
その他	(1)支払利息	19,909,748	3.2%									19,909,748		
	(2)回収不能見込計上額	△ 720,663	-0.1%										△ 720,663	
	(3)その他行政コスト	9,295,183	1.5%	3,232,728	△ 8,583	1,676,964	4,394,074	0	0	0	0			0
	小計	28,484,268	4.6%	3,232,728	△ 8,583	1,676,964	4,394,074	0	0	0	0	19,909,748	△ 720,663	0
経常行政コスト a		618,842,007		133,071,729	43,398,443	291,479,566	70,974,631	12,333,947	12,637,740	32,361,594	1,505,210	19,909,748	△ 720,663	1,890,062
(構成比率)				21.5%	7.0%	47.1%	11.5%	2.1%	2.0%	5.2%	0.2%	3.2%	-0.1%	0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	11,802,038		1,705,551	939,598	1,123,524	3,746,492	69,515	33,633	1,191,826	0	1,133,136			0	1,858,763
2 分担金・負担金・寄附金	58,973,652		178,849	0	56,651,185	2,041,892	6,681	0	21,292	0	0			0	73,753
3 保険料	45,818,168				45,818,168										
4 事業収益	125,315,788		88,125,487	0	0	35,732,117	1,458,184	0	0	0				0	
5 その他特定行政サービス収入	7,137,905		3,613,795	0	435,743	2,692,330	396,037	0	0	0				0	
経常収益合計 b	249,047,551		93,623,682	939,598	104,028,620	44,212,831	1,930,417	33,633	1,213,118	0	1,133,136			0	1,932,516
b/a	40.2%		70.4%	2.2%	35.7%	62.3%	15.7%	0.3%	3.7%	0.0%	5.7%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	369,794,456		39,448,047	42,458,845	187,450,946	26,761,800	10,403,530	12,604,107	31,148,476	1,505,210	18,776,612	△ 720,663	1,890,062	△ 1,932,516	

純資産変動計算書 【全会計】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,113,673,491
純経常行政コスト	△ 369,794,456
一般財源	
地方税	181,634,706
地方交付税	28,761,561
その他行政コスト充当財源	45,151,870
補助金等受入	197,377,249
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,890,909
公共資産除売却損益	403
投資損失	29,645
損失補償等引当金繰入等	755,303
資産評価替えによる変動額	1,820,703
無償受贈資産受入	492,843
その他	△ 665,993,322
期末純資産残高	1,527,019,087

資金収支計算書 【全会計】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	90,966,087
物件費	125,930,159
社会保障給付	215,132,522
補助金等	61,615,625
支払利息	19,901,913
その他支出	35,944,488
支出合計	549,490,794
地方税	182,134,702
地方交付税	28,761,561
国県補助金等	136,530,749
使用料・手数料	10,812,829
分担金・負担金・寄附金	58,693,215
保険料	44,188,752
事業収入	129,151,337
諸収入	14,912,360
地方債発行額	41,490,300
基金取崩額	21,818,652
その他収入	53,385,639
収入合計	721,880,096
経常的収支額	172,389,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	41,362
貸付金	18,866,605
基金積立額	27,594,281
定額運用基金への繰出支出	151,621
地方債償還額	92,663,263
長期借入金返済額	0
支出合計	139,317,132
国県補助金等	24,017,644
貸付金回収額	21,494,385
基金取崩額	3,308,244
地方債発行額	508,133
公共資産等売却収入	1,984,678
その他収入	1,108,944
収入合計	52,422,028
投資・財務的収支額	△ 86,895,104

当年度資金増減額	15,288,332
期首資金残高	201,674,115
期末資金残高	216,962,447

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	189,658,417
公共資産整備補助金等支出	7,578,533
支出合計	197,236,950
国県補助金等	36,828,856
地方債発行額	43,629,500
基金取崩額	43,249,870
その他収入	3,322,858
収入合計	127,031,084
公共資産整備収支額	△ 70,205,866

(4) 財務諸表（連結ベース）

貸借対照表 【連結】
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 2,111,420,944</p> <p>②教育 437,633,473</p> <p>③福祉 42,652,676</p> <p>④環境衛生 298,920,354</p> <p>⑤産業振興 44,347,287</p> <p>⑥消防 23,446,930</p> <p>⑦総務 108,329,480</p> <p>有形固定資産計 3,066,751,144</p> <p>(2) 無形固定資産 17,395,780</p> <p>(3) 売却可能資産 145,736</p> <p>公共資産合計 3,084,292,660</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 14,705,693</p> <p>(2) 貸付金 28,727,026</p> <p>(3) 基金等 156,658,801</p> <p>(4) 長期延滞債権 6,794,123</p> <p>(5) その他 116,040</p> <p>(6) 回収不能見込額 △ 917,815</p> <p>投資等合計 206,083,868</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 219,855,130</p> <p>(2) 未収金 23,629,122</p> <p>(3) 販売用不動産 429,599</p> <p>(4) その他 3,482,394</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 1,245,970</p> <p>流動資産合計 246,150,275</p> <p>4 繰延勘定 113,491</p> <p>資 産 合 計 3,536,640,294</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①普通会計地方債 747,066,892</p> <p>②公営事業地方債 473,701,105</p> <p>地方公共団体計 1,220,767,997</p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①地方三公社長期借入金 0</p> <p>②第三セクター等長期借入金 4,950,562</p> <p>関係団体計 4,950,562</p> <p>(3) 長期未払金 7,795,778</p> <p>(4) 引当金 95,357,640</p> <p>(うち退職手当等引当金) 88,611,914</p> <p>(うちその他の引当金) 6,745,726</p> <p>(5) その他 448,745,557</p> <p>固定負債合計 1,777,617,534</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債</p> <p>①地方公共団体 157,968,524</p> <p>②関係団体 244,000</p> <p>翌年度償還予定額計 158,212,524</p> <p>(2) 短期借入金 377,080</p> <p>(3) 未払金 41,046,225</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 6,904,983</p> <p>(5) 賞与引当金 5,613,951</p> <p>(6) その他 7,351,049</p> <p>流動負債合計 219,505,812</p> <p>負 債 合 計 1,997,123,346</p> <p>純 資 産 合 計 1,539,516,948</p> <p>負 債 及 び 純 資 産 合 計 3,536,640,294</p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	256,738,071 千円
②債務保証又は損失補償	15,471,625,609 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,453,186,190 千円)
③その他	65,226,924 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち509,190,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト計算書 【連結】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人に関するコスト	(1)人件費	93,835,489	13.1%	19,734,790	11,946,011	13,297,939	22,466,310	2,014,758	7,986,855	15,254,597	1,134,229			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,178,358	0.6%	126,881	575,822	21,185	508,139	67,897	473,824	2,404,610	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,374,151	0.7%	1,080,167	717,010	706,397	1,287,964	105,740	499,726	912,607	64,540			0
	小 計	103,387,998	14.4%	20,941,838	13,238,843	14,025,521	24,262,413	2,188,395	8,960,405	18,571,814	1,198,769			0
物に関するコスト	(1)物件費	116,766,696	16.2%	41,586,500	16,571,635	12,208,325	31,729,427	4,821,135	1,927,031	7,670,912	81,214			170,517
	(2)維持補修費	15,247,294	2.1%	9,413,106	801,581	73,573	4,571,369	131,599	31,572	223,329	1,165			
	(3)減価償却費	82,866,185	11.5%	50,805,476	9,345,294	1,845,005	13,423,136	2,150,585	1,463,755	3,832,934	0			
	小 計	214,880,175	29.8%	101,805,082	26,718,510	14,126,903	49,723,932	7,103,319	3,422,358	11,727,175	82,379			170,517
移転支的コスト	(1)社会保障給付	305,236,019	42.5%	63,114	717,396	303,579,453	876,056							
	(2)補助金等	52,325,184	7.3%	2,693,825	2,962,768	35,714,992	1,313,832	3,399,344	254,977	4,041,839	224,062			1,719,545
	(3)他会計等への支出額	3,300	0.0%	0	0	3,300	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,578,533	1.1%	3,970,214	19,233	3,180,329	231,844	92,051	0	84,862	0			0
	小 計	365,143,036	50.9%	6,727,153	3,699,397	342,478,074	2,421,732	3,491,395	254,977	4,126,701	224,062			1,719,545
その他	(1)支払利息	19,991,566	2.8%									19,991,566		
	(2)回収不能見込計上額	△ 715,367	-0.1%										△ 715,367	
	(3)その他行政コスト	16,221,064	2.3%	6,955,646	△ 7,143	4,495,495	4,540,973	107,709	0	128,384	0			0
	小 計	35,497,263	5.0%	6,955,646	△ 7,143	4,495,495	4,540,973	107,709	0	128,384	0	19,991,566	△ 715,367	0
経常行政コスト a		718,908,472		136,429,719	43,649,607	375,125,993	80,949,050	12,890,818	12,637,740	34,554,074	1,505,210	19,991,566	△ 715,367	1,890,062
(構成比率)				19.0%	6.1%	52.2%	11.3%	1.9%	1.8%	4.8%	0.2%	2.8%	-0.1%	0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	11,802,038		1,705,551	939,598	1,123,524	3,746,492	69,515	33,633	1,191,826	0	1,133,136		0	1,858,763
2 分担金・負担金・寄附金	96,884,527		178,849	7,970	94,345,573	2,044,952	6,681	0	226,749	0	0		0	73,753
3 保 險 料	45,818,168				45,818,168									
4 事 業 収 益	136,079,278		91,109,520	△ 945,986	△ 769,962	45,064,981	1,378,231	0	242,494	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	12,632,437		3,751,407	1,212,394	1,498,442	3,467,549	1,033,180	0	1,669,465	0			0	
経常収益合計 b	303,216,448		96,745,327	1,213,976	142,015,745	54,323,974	2,487,607	33,633	3,330,534	0	1,133,136		0	1,932,516
b/a	42.2%		70.9%	2.8%	37.9%	67.1%	19.3%	0.3%	9.6%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	415,692,024		39,684,392	42,435,631	233,110,248	26,625,076	10,403,211	12,604,107	31,223,540	1,505,210	18,858,430	△ 715,367	1,890,062	△ 1,932,516

純資産変動計算書 【連結】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,120,573,629
純経常行政コスト	△ 415,692,024
一般財源	
地方税	181,634,706
地方交付税	28,761,561
その他行政コスト充当財源	58,023,163
補助金等受入	236,182,015
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,890,909
公共資産除売却損益	1,492
投資損失	△ 39,758
損失補償等引当金繰入等	784,119
出資の受入・新規設立	△ 4,919
資産評価替えによる変動額	1,820,753
無償受贈資産受入	492,843
その他	△ 666,129,723
期末純資産残高	1,539,516,948

資金収支計算書 【連結】

〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	105,748,558
物件費	121,653,408
社会保障給付	305,110,220
補助金等	52,325,184
支払利息	19,983,731
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,300
その他支出	34,479,491
支出合計	639,303,892
地方税	182,134,702
地方交付税	28,761,561
国県補助金等	175,404,020
使用料・手数料	10,812,829
分担金・負担金・寄附金	96,598,641
保険料	44,188,752
事業収入	140,589,841
諸収入	15,144,180
地方債発行額	41,490,300
短期借入金増加額	20,163
基金取崩額	26,027,339
その他収入	61,837,642
収入合計	823,009,970
経常的収支額	183,706,078

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	189,676,141
公共資産整備補助金等支出	7,578,533
第三セクター等公共資産整備支出	294,748
支出合計	197,549,422
国県補助金等	36,828,856
地方債発行額	43,629,500
基金取崩額	43,249,870
その他収入	3,322,858
収入合計	127,031,084
公共資産整備収支額	△ 70,518,338

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	472,871
貸付金	13,623,056
基金積立額	37,275,663
定額運用基金への繰出支出	151,621
地方債償還額	92,663,263
長期借入金返済額	807,169
短期借入金減少額	△ 5,166,130
その他支出	68,500
支出合計	139,896,013
国県補助金等	24,017,644
貸付金回収額	15,440,605
基金取崩額	3,991,688
地方債発行額	508,133
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	△ 5,046,293
公共資産等売却収入	2,006,261
その他収入	1,123,944
収入合計	42,041,982
投資・財務的収支額	△ 97,854,031

当年度資金増減額	15,333,709
期首資金残高	204,521,421
期末資金残高	219,855,130